

# 行財政改革実施計画・行動計画票

No.	48	実施済み	[平成 20 年 7 月 11 日 提出]					
基本方針	1 財政の健全化				担当課名	監理課		
重点項目	3 歳入確保のための主要な取り組み							
取組項目	40 遊休町有財産の積極的処分 (3)遊休町有財産の処分等							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・遊休町有財産の管理について、分譲地については台帳・図面等の整備はされているが、その他の町有土地について十分な把握がされていない。							
推進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度	
	検討	実施						
実績評価	B	A	A	-	-	達成年次	平成 18 年度	
	計画見直し	計画どおり	計画どおり	-	-			
行動概要	目標	遊休町有財産及び分譲地の処分						
	期待される効果	・遊休町有財産及び分譲地を処分することで、維持経費が削減されるとともに自主財源の確保が可能となる。						
	必要性 問題点	・以前から保有している分譲地についても、販売実績が減少している中で、今後販売促進が可能であるか懸念される。						
	対象	遊休町有財産						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計( 115,983 千円)	
		17年度 (実績)	・遊休町有財産の把握台帳の整備。				目標 数値	
							効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)
	18年度 (実績)	・遊休町有財産台帳を作成し、有効活用が見込めない遊休地について積極的に売却促進に努めた。なお、分譲地についても町のホームページ等を活用し、また、地区回覧で公募を行い販売促進に努めた。 (内 訳) 遊休町有財産売却;14件、14,116千円 分譲地売却;5件、22,530千円				目標 数値		
							効果	歳入( 36,646 千円) 歳出( 千円)
	19年度 (実績)	・有効活用が見込めない遊休地について、地区回覧(3回)等にて積極的に売却促進に努めた。なお、分譲地についても町のホームページ・広報誌(1回)・地区回覧で公募を行い販売促進に努めた。 (内 訳) 遊休町有財産売却 14件:12,897千円 分譲地売却 4件:16,440千円				目標 数値	分譲地残 : 32区画 単年度目標 5区画	
						効果	歳入( 29,337 千円) 歳出( 千円)	
20年度	物件情報の一層の周知を図るため地区回覧、町広報誌に同時掲載し販売促進を図る。				目標 数値	分譲地残 : 28区画 単年度目標 5区画		
						効果	歳入( 25,000 千円) 歳出( 千円)	
21年度					目標 数値	分譲地 : 5区画		
						効果	歳入( 25,000 千円) 歳出( 千円)	
関係例規等	名称					改正時期		

# 行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 7 月 11 日 提出]

No.	49	実施済み						
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	建築課	
重点項目	3 歳入確保のための主要な取り組み							
取組項目	40 遊休町有財産の積極的処分 (3)遊休町有財産の処分等							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・遊休町有財産の把握に努めた。							
推 進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度	
	検討	実施						
実績評価	B	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度	
	計画見直し	計画どおり	-	-	-			
行 動 概 要	目標	遊休町有財産の処分						
	期待される効果	・遊休町有財産及び分譲地を処分することで、維持経費が削減されるとともに自主財源の確保が可能となる。						
	必要性 問題点	・当課所管の遊休町有財産を把握・整理し、適宜、普通財産として監理課への所管換えを行う必要がある。						
	対象	遊休町有財産						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計( 0 千円)	
		17年度 (実績)	・当課所管の遊休町有財産を把握・整理し、財産処分について検討する。				目標 数値	
							効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)
		18年度 (実績)	・遊休町有財産を監理課に引き継ぐ(所管換え)。7筆、359.42㎡、予定額18,510千円。				目標 数値	
							効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)
		19年度 (実績)	・老朽公営住宅を解体し更地とした個人土地借地契約解除。 (奈良尾・庚申山団地2棟分)				目標 数値	
						効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
	20年度	・今後、公営住宅を解体して更地になった土地については、適宜、普通財産として監理課に所管換えを行う予定。				目標 数値		
						効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
	21年度	・今後、公営住宅を解体して更地になった土地については、適宜、普通財産として監理課に所管換えを行う予定。				目標 数値		
						効果	歳入( 千円) 歳出( 千円)	
関係例規等	名称					改正時期		